事後評価報告書

1.　基本情報

（1） 資金分配団体名

社会福祉法人 中央共同募金会

（2） 資金分配団体事業名

当事者会のピアサポート支援事業　生きづらさを抱えた者に対する当事者活動支援事業

（3） 事業の種類

草の根活動支援事業

（4） 実施期間

2019 年 11 月～ 2023 年 3 月

（5） 事業対象地域

全国

2.　包括的な支援プログラム概要

〇「生きづらさ」を抱える人々の当事者会や家族会を全国に広げ、多くの同じような思いを抱えている人々同士の支え合いを通じて、「生きづらさ」を抱える人々がその人らしく幸せに暮らせる社会を構築することをめざして、当事者会や家族会の全国ネットワーク組織や、先駆的な当事者支援活動を実施する団体を対象に、当事者活動のネットワーク化、当事者活動を広げる人材養成、社会的認知を広げる事業、先駆的な当事者支援活動の展開等の取り組みに助成を行うものである。

〇事業実施にあたっては、中期アウトカムとして

・支援者や当事者間で課題に向き合い、積極的に活動し、お互いに相乗効果が生まれる関係が構築された地域社会になる。

・支援の必要な人がどこに住んでいても当事者会や家族会にアクセスできる状態を設定した。

〇資金支援の短期アウトカムとして、

・対象地域において、対象グループがニーズに合った支援にアクセスしやすい状態

・当事者会、家族会が行う支援の機会が増加し、支援の質が向上した状態

・当事者が支援者となったり、当事者会を新たに立ち上げるなどで、支援者としての活動や発信が増え、支援の質も向上した状態

・潜在的対象グループが支援の対象と認知され、支援活動が実施される状態

・当事者が抱えている課題に気が付き、支援を受けられる状態、を想定した

〇非資金的支援の短期アウトカムとして

・活動が活発な県を中心に、当事者会や家族会の、地域の社会福祉協議会との連携促進や、

都道府県共同募金会からの助成を受けられるような関係づくり、企業との関係づくりにより、自立した運営基盤が整備される

・運営基盤が確保された当事者会や家族会による、ネットワークのプラットフォーム化が図られる

・ネットワーク同士のつながりや連携が促進され、支え合いの輪が広がっていく

を設定した。

〇そのための活動として

・当事者会、家族会、元当事者が当事者のために展開する相談支援事業

・当事者会や家族会の活動のエンパワメントにつながる事業

・当事者会・家族会のファシリテーターや支援者等の人材養成事業

・当事者会、家族会を地域で新たに組織化し、活動を広げていくための事業

・当事者活動の社会的認知を広げる事業

を対象とした助成事業を実施した。

〇当会における助成事業（資金支援）の出口戦略としては、休眠預金活用事業後も引き続き当会自身の寄付募集により、当事者会のピアサポート活動を対象とした助成プログラムを他の助成事業の一環として継続することとしている。また、実行団体における事業の出口戦略として、各実行団体のファンドレイジング支援のための研修・情報提供、実行団体各支部と都道府県共同募金会との連携促進を図った。

3. 事後評価実施概要

（1） 実施概要

①どんな変化をこの事業の重要なポイントとして設定し評価を実施したのか

・本事業における重要なポイントとして設定した変化は、①対象地域において、対象グループがニーズに合った支援にアクセスしやすい状態になる②当事者会、家族会が行う支援の機会が増加し、支援の質が向上した状態になる③当事者が抱えている課題に気が付き、支援を受けられる状態になる、の 3 点である。

②どんな調査で測定したのか

・本事業における事後評価は、実行団体における報告書類（実行団体が行った調査含む）、実行団体の担当者へのインタビュー、運営委員会における協議の 3 つの方法により実施し、特に各実行団体による事業を通じて、短期アウトカムである「支援が必要な人が当事者会や家族会にアクセスできる状態」における変化を重要な点として設定し、評価を実施した。（本会では、本会事業である福祉基金の運営や助成方針について協議する運営委員会を設けており、企業関係者、市民活動関係者、学識経験者等により構成されていることから、休眠預金事業の事業検討及び評価の場として同委員会を位置付けている。）

〇事後評価における調査①（P0 インタビュー）

1）調査方法

・実行団体担当者（@1 名×3 名）へのインタビュー

２）調査実施時期

・2023 年 2 月

３）調査対象者

・実行団体担当者に対して、各実行団体の事後評価報告を基にインタビューを実施し、アウトカムの達成度等について状況および成果の把握を行った。

○事後評価における調査②（評価のための運営委員会）

１）調査方法

・運営委員会における協議

２）調査実施時期

・2022 年 11 月 15 日

３）調査対象者

・運営委員会において、資金分配団体および各実行団体の事業実施状況およびアウトプットの状況、アウトカムの達成度等について報告し、その成果に関して協議を行った。

③調査結果をどのように深掘りし価値判断をしたのか

・①②による調査結果をもとに、内部 PO および担当管理職において、内容の精査を行い、その概要を運営委員会における報告と協議により価値判断を行ったものである。

（２） 実施体制（内部/外部、評価担当役割、氏名、団体・役職）

内部：PO2 名・管理職１名／外部：運営委員会委員６名

内部：プログラムオフィサー2 名、担当部長

戸石 真理（中央共同募金会基金事業部主査）／実行団体事後評価担当

笈川 卓也（中央共同募金会基金事業部副部長）／資金分配団体事後評価担当

山内 秀一郎（中央共同募金会基金事業部部長）／事後評価の確認・総括

外部：運営委員会委員／助成事業に関する意見

上野谷 加代子（同志社大学 名誉教授）※委員長

永山 晴子（デロイト トーマツ グループ ボード議長）

金田 晃一（㈱NTT データ　サステナビリティ経営推進部シニア・スペシャリスト）

西田 修一（ヤフー㈱　執行役員・SR 推進統括本部長）

高橋 良太（全国社会福祉協議会 地域福祉部長）

古都 賢一（中央共同募金会 副会長）

4.　事業の実績

4-1インプット（主要なものを記載）

（1） 人材（主に活動していたメンバーの人数や役割など）

合計 4 人（P02 名（うち管理職 1 名）、管理職 1 名、派遣職員 1 名）　外部：合計 11 人（運営委員 6 人、審査委員 5 人）

（2） 資機材（主要なもの）

なし

（3） 経費実績　助成金の合計（円）

① 契約当初の計画金額

81,826,528 円

② 実際に投入した金額と種類

89,191,163 円

（4） 自己資金（円）

① 契約当初の自己資金の計画金額

12,187,350 円

② 実際に投入した自己資金の金額と種類

12,187,350 円

③ 資金調達で工夫した点

特になし

4－2 活動とアウトプットの実績

（1） 主な活動

〇当事者会、家族会、元当事者が当事者のために展開する相談支援事業

〇当事者会や家族会の活動のエンパワメントにつながる事業

〇当事者会・家族会のファシリテーターや支援者等の人材養成事業

〇当事者会、家族会を地域で新たに組織化し、活動を広げていくための事業

〇当事者活動の社会的認知を広げる事業

（2） アウトプットの実績

【資金支援】

アウトプット	当事者活動の数、当事者会や家族会の支援者数が増え、最終的な受援者が増える
指標	＜全国ネットワーク団体＞ 当事者会・家族会の会員数、研修への参加者数、ホームページの閲覧数 ＜直接的な支援を行う団体＞ 活動の参加者数、相談者数
初期値	当事者会、家族会の全国組織が存在している状態

目標値	全国 6 ブロックにおいて、組織基盤が確立された当事者会、家族会が活動を行っており、各指標において数の増が見られる状態
達成時期	2023 年 3 月
実績値	コロナ禍の影響が続いたことにより、対面で実施する事業の計画的な実施が困難となったが、コロナ緊急枠の活用等によりオンライン研修等への切り替えが図られ、各実行団体とも概ね計画どおりに実施された。 ＜認知症の人と家族の会＞ 本事業を通じて会員数 12,000 名を超え、運営者の人材育成と後継者養成の会議へ 500 名、運営者の資質の向上のための研修へ 120 名の参加が図られた。 ＜KHJ 全国ひきこもり家族会連合会＞ 支部長アンケートにより 54.2%の支部がコロナ禍の 3 年間で新規会員数が増えたと回答。うち、継続参加者（リピート参加者）が増えた会が 8 割以上に上った。 また、7 割の家族会で、前年より例会やイベントに新しい参加者が増えたと回答。 家族会で活動するひきこもり経験者や家族などを対象とした「ひきこもりピアサポーター研修」を実施し、3 年間で新規ピアサポーター数計 130 名となり、目標比 81.2%という結果だった。 なお、回答中、直近 3 年の新規会員の定着率は 8 割強となり、3 年間でピアサポーターによる活動が増加した支部は全体の 6 割強となった。 ＜女性ネット Saya-Saya＞ DV 被害を受けた母子による当事者活動については 3 年間で計 126 名が参加したもののコロナ禍の影響により年度経過による参加者数全体の増加は見られなかった。プログラム別の参加者数では、び一らぶプログラムは 2022 年度 1 回あたり 42 人、夏のワーク 2022 年度 1 回あたり 45 人、思春期ワークは 2022 年度 39 人となった。おでかけプロジェクトおよび思春期企画は 2022 年度実施できなかった。 また、DV 被害に関する電話相談件数は 3 年間を通じて、月平均 44.1 件となっており、事業開始当初と比較して増加は見られなかった。

アウトプット	当事者活動の数が増え、地域的な広がりが出る
指標	＜全国ネットワーク団体＞ 当事者会、家族会の会員における支援者数 ＜直接的な支援を行う団体＞ 団体の活動における支援者数
初期値	当事者会、家族会の全国組織が存在している状態
目標値	全国 6 ブロックそれぞれにおいて組織基盤が確立された当事者会、家族会と連携・協働している当事者会、家族会がひとつ以上設立されている状態

達成時期	2023 年 3 月
実績値	コロナ禍の影響が続いたことにより、対面で実施する事業の計画的な実施が困難となったが、コロナ緊急枠の活用等によりオンライン研修等への切り替えが図られ、各実行団体とも概ね計画どおりに実施された。 ＜認知症の人と家族の会＞ 運営者の人材育成と後継者養成の会議へ 500 名、運営者の資質の向上のための研修へ 120 名の参加があり、支援者数の増加が図られた。 ＜KHJ 全国ひきこもり家族会連合会＞ 家族会で活動するひきこもり経験者や家族などを対象とした「ひきこもりピアサポーター研修」を実施し、3 年間で新規ピアサポーター数計 130 名となり、目標比 81.2%という結果だった。 また、支部長アンケートでは、3 年間でピアサポーターによる活動が増加した支部は全体の 6 割強となり、家族会の運営に関わるピアサポーターが増えた家族会が 6 支部、当事者経験者が運営に加わった支部が半分に上った。（当事者の活動意欲の向上） ＜女性ネット Saya-Saya＞ 当事者活動については前述のとおり一定の参加がある一方で、コロナ禍の影響もあり地域的な広がりは思うように広がらなかった。参加する当事者自身が心の傷を抱えていることが多く、その支援が何より優先される。

アウトプット	当事者が支援者となったり、当事者会を新たに立ち上げるなどで、当事者としての活動や発信が増える
指標	当事者自身が発信した回数
初期値	当事者会、家族会の全国組織が存在している状態
目標値	全国 6 ブロックにおいて、組織基盤が確立された当事者会、家族会が活動を行っており、各指標において数の増が見られる状態
達成時期	2023 年 3 月
実績値	「当事者自身が発信した回数」を統計的に把握することができない団体もあったが、取り組み事例を含めて把握したうえで、各実行団体において当事者が自ら発信する機会は活性化したといえる。 ＜認知症の人と家族の会＞ 世界アルツハイマーデーにおける認知症啓発ツールとして、認知症の人が撮影した写真をデザインし発行した。リーフレットの街頭での配布はコロナ禍で中止・縮小された分、新たな場所での配架を実施し活動の幅を広げた。また、認知症の人の写真展「記憶とつなぐ」を商業施設広場でトークショーとともに開催した。

	＜KHJ 全国ひきこもり家族会連合会＞ 家族会（支部）の半数が、「ピアサポーター同士の交流機会を設けている」と回答し、約 3 割の家族会で、オンラインと対面の同時開催（ハイブリッド開催）で選択肢が増え、参加者が増えたと回答した。 4 分の 1 の家族会で、パソコンやオンラインのサポートのため、若者たちが活躍する場が増えたと回答するなど、当事者による活動と発信が増大し、各支部の HP 活用頻度も向上した。 ＜女性ネット Saya-Saya＞ 被害者は経験してきたことの強みがあり、その強みを生かして次なる支援者になれる仕組み作りが必要である。ただし、被害の傷つきを充分に癒してから支援者にならなければ、質の高い支援はできず被害の後の支援のリソースを増やしていかなければならない。さらに、社会がＤＶ被害の影響をもっと理解し、職場でのハラスメント等の防止に取り組むことも重要である。そのため、被害女性が自ら社会に発信していくことのハードルはまだ高い状況である。

アウトプット	活動の広がりや発信の機会増を通じて、当事者活動そのものの社会的認知が広がる
指標	マスコミやメディアに掲載された数、ホームページの閲覧数
初期値	当事者会、家族会の全国組織が存在している状態
目標値	組織基盤が確立された当事者会、家族会において、常時新規相談の受付が行われ、ネットワークでの援助が行われている状態
達成時期	2023 年 3 月
実績値	各支部等含めてマスコミやメディアに掲載された数、ホームページの閲覧数の全数を把握することが困難だった団体もあったが、メディア掲載された具体的な事例が報告されており、当事者活動の社会的認知の広がりにつながっている。 ＜認知症の人と家族の会＞ 認知症支援のオレンジ色に全国の城やタワー・名所等をライトアップする事業は 100 か所を超えた。また、コロナ禍の中で新たな認知症啓発活動として始めた「Live!ライトアップ 2021」では 23 カ所を中継・YouTube 配信し、3,377 件の視聴を得るなど、活発な啓発活動が展開された。 ＜KHJ 全国ひきこもり家族会連合会＞ ひきこもりピアサポーター研修認定のインタビュー動画をホームページに掲載したことなどにより、ホームページの閲覧者数や SNS でのシェア数が増加した。 また、研修や講演会においてピアサポーターとしての体験発表の依頼も増加していることから、ピアサポート活動に対する認知が広がっている。

	＜女性ネット Saya-Saya＞ 新型コロナウイルス感染拡大下においても、相談支援および当事者活動を継続し、ホームページ等を通じて活動の周知・啓発を図った結果、コロナ禍における DV 被害が社会問題として認知され、報道に取り上げられる機会が増加したことにより DV 被害者支援を行う（当事者）団体の認知が広がった。

アウトプット	当事者活動同士の連携協働数が増える
指標	異なった課題に取り組む当事者会や家族会における連携協働数
初期値	当事者会、家族会が地域において組織基盤が確立された状態
目標値	異なったブロック間、または課題を超えたネットワークが構築され、機能しており、他の地域や活動に対して開かれている状態
達成時期	2023 年 3 月
実績値	異なる課題に取り組む当事者会のネットワーク形成に向けて、資金分配団体として、実行団体間での意見交換会を実施し、団体間の情報共有および交流を図った。また、各実行団体では、当事者と支援者（専門職）など異なる立場の人のネットワークにつながる取り組みや、地域を超えた支部間の連携・協働の取り組みなどがみられた。 ＜認知症の人と家族の会＞ 当事者、家族、専門職の参加による全国 7 ヵ所で行われたブロック会議には 3 年間で計 933 名が参加し、情報共有や意見交換を通じた連携・協働が図られた。 ＜KHJ 全国ひきこもり家族会連合会＞ 2021～2022 年の 2 か年に渡って認定者向けの継続研修をオンラインで行い、延 192 名が参加した。研修を通じた全国のピアサポーターの交流促進が図られた。 また、2022 年度に支部活性化研修を実施し、4 回に分けて支部同士の現状や課題を語り合う場を設けた。それにより、支部同士の交流および活性化に貢献した。（参加支部数 22 支部、参加者延べ数 158 名） 3 か年を通じて、コロナ禍であっても、研修を通じて出会ったピアサポーター同士がオンラインやＳＮＳを通じて任意に交流を持つ機会も増えており、活性化が進んでいる。 ＜女性ネット Saya-Saya＞ 新型コロナウイルス感染症が拡大するなかで、ＤＶ被害を受けた母子からの相談内容が、緊急的に支援が必要と判断するケースが増えため、行政や専門機関との連携機会が増加した

	line 相談で、親からの虐待で希死念慮の高いと判断したケースについて、数カ月間かけて信頼関係を構築し、line 相談から電話相談、直接面談へと移行、さらには被害者をステップハウスに入居させ、最終的には医療機関に繋げたケースがあった。

【非資金的支援】

アウトプット	ネットワークのプラットフォーム化を活性化するために、自立して地域の社会福祉協議会との連携や、都道府県共同募金会からの助成、企業へのファンドレイジングとの関係づくりが行えるようになる
指標	・都道府県共同募金会からの助成実績 ・企業からの寄付実績 ・地域の社会福祉協議会との連携実績
初期値	公募団体の応募時の連携等実績
目標値	全国団体に対して助成を行うことにより、組織基盤が確立された当事者会、家族会について、各指標において数の増が見られる状態
達成時期	2023 年 3 月
実績値	・都道府県共同募金会と連携した実行団体支部におけるファンドレイジング実績：2021 年度：3 団体（支部）・681,809 円／2021 年度 2 団体（支部）497,912 円 ・都道府県共同募金会から実行団体支部への助成実績：2020 年度：37 事業・8,212,000 円／2021 年度：44 件・10,438,632 円 ・企業から実行団体への寄付やボランティア件数：1 件（2021～2022 年度）

4－3 外部との連携の実績

・企業関係者、市民活動関係者、学識経験者等による年 2 回の運営委員会において、事業の評価および意見交換の機会を設定し、多様なステークホルダーとの連携を図った。こうした機会において、助成事業による効果測定の必要性と、効果を広く社会に発信することの重要性などの議論を行うことができた。

・企業関係者、市民活動関係者を対象にした社会貢献セミナー（年 1 回）および各種助成プログラムにおける事業報告会等（年 2-4 回）を開催し、当会が実施する助成に関する取り組み報告および事例を基にしたパネルディスカッション等を実施し、多様な参加者から当事業への意見をいただくための場づくりを行った。参加者に、活動を紹介し、理解を深めていただく機会とすることができた。

5. アウトカムの分析

5－1 アウトカムの達成度

（1） 短期アウトカムの計画と実績（資金的支援）

【資金的支援】

アウトカム	対象地域において、対象グループがニーズに合った支援にアクセスしやすい状態になる
指標	当事者会や家族会のネットワーク構築の広がり
初期値	地域ごとに自主的に設立された当事者会、家族会の全国組織が存在している状態
目標値	ネットワークとして事例に対処することができる。アクセシビリティを確保するとともに、対処すべき組織で適切な対応ができる
達成時期	2023 年 3 月
実績値	新型感染症の影響下において、各実行団体である当事者会が対象グループにアクセスすることが全般的に困難な状況が続いたが、そうした中でもオンラインを通じて当事者間の交流やピアサポートの体制づくりを進めることで、当事者活動のネットワークの活性化が図られ、対象グループが支援にアクセスしやすい状態に多少なりとも近づくことができた。 ＜認知症の人と家族の会＞ 新型コロナウイルス感染症拡大する状況のなかで、多くの支部において、認知症当事者や家族が交流・情報交換を行う場である「つどい」を開催できない状況が続いたが、コロナ緊急枠により支部におけるインターネット環境・感染防止対策や Web 会議システムの体制を整備し、オンラインで運営者研修等を実施することによって、オンライン上もしくは感染対策に配慮した「つどい」を開催することができる支部の増加が図られ、新型感染症下においても、認知症当事者や家族同士が支え合う機会を創出することができた。 また、この事業でシステムアップした会員管理では、つどいなどの参加状況を把握するとともに、メルマガの配信や研修会の案内などもしていくことで、会と会員とのつながりの強化をはかり、また認知症への知識を深めていくことにつながっている。 ＜KHJ 全国ひきこもり家族会連合会＞ 2021～2022 年の 2 か年に渡って認定者向けの継続研修をオンラインで行い、のべ 192 名が参加した。研修という場で、全国のピアサポーターの交流促進が図られた。また、2022 年度に支部活性化研修を実施し、4 回に分けて支部同士の現状や課題を語り合う場を設けた。それにより、支部同士の交流/活性化に貢献した。（参加支部数 22 支部、参加者延べ数 158 名） 3 か年を通じて、コロナ禍であっても、研修を通じて出会ったピアサポーター同士がオンラインやＳＮＳを通じて任意に交流を持つ機会も増えており、活性化が進んでいる。 ＜女性ネット Saya-Saya＞ 新型コロナウイルス感染拡大下において、DV 被害が社会問題として認知されるなか、直接的な支援を行う団体として、相談支援活動および当事者活動を展開する

	中で、3 年間で受けた 1,497 件の電話相談の内、ハイリスクと判断した 42 案件については警察に、また関東以外の相談者や専門性のある対応が必要な 186 案件について他団体や医療機関に繋ぎ、アクセシビリティを確保するとともに、対処すべき組織で適切な対応を行った。 コロナ禍においては、様々な企画に中止、短縮、延期等の変更が生じた中で、支援者たちは、何とかして実施できる方法がないかと苦慮し、工夫して実現に向けて模索してきた。それが、支援者たちのモチベーションを向上させることとなり、被害者の中には、コロナ禍を生き抜いてきているという実感を持った人も多くいた。こうした実感が自信につながり、被害者自身のエンパワメントにつながった。

アウトカム	当事者会、家族会が行う支援の機会が増加し、支援の質が向上した状態になる
指標	当事者会や家族会の地域的広がり
初期値	自主的に活動を始めている当事者会、家族会が広域に点在している状態
目標値	それぞれの地域で当事者会、家族会が見える存在であり、気軽に相談できる窓口として認識されている
達成時期	2023 年 3 月
実績値	新型感染症の影響下において、各実行団体である当事者会の活動に制限がかかる状況が続いたが、そうした中でもオンラインを通じて当事者間の交流やピアサポートに関わる研修事業等を進めることで、当事者活動の支援の質の向上につなげることができた。 ＜認知症の人と家族の会＞ 認知症への正しい理解を促進することを目的として、啓発リーフレット配布や講演会、ライトアップ等を実施し、新たに図書館や商業施設、企業にも啓発活動を行うことで、広く認知症の人と家族の会の活動を周知でき、支部によっては入会者が増加するケースが見られ、全国で会員数 12,000 名の目標を達成することで、気軽に相談できる窓口として認識された。 ＜KHJ 全国ひきこもり家族会連合会＞ アンケートにより、54.2%の支部がコロナ禍の 3 年間で新規会員数が増えたと回答し、そのうち、継続参加者（リピート参加者）が増えた会が 8 割以上に上った。また、7 割の家族会で、前年より例会やイベントに新しい参加者が増えたと回答するなど、潜在的に孤立していた家族や本人にとって、つながる場を促進できた。 ＜女性ネット Saya-Saya＞

	新型コロナウイルス感染症が拡大する状況のなかで、DV 被害を受けた母親の心理教育プログラムや子どもの自己肯定感を高める企画を、感染対策を配慮し、オンラインや日帰りに計画変更することで、相談・支援の機会を確保することに努めた。参加者の中にはジェンダー意識に気づき、対等で暴力的ではない解決方法を志向し始める方も生まれてきている。

アウトカム	当事者が支援者となったり、当事者会を新たに立ち上げるなどで、支援者としての活動や発信が増え、支援の質も向上した状態になる
指標	当事者で支援者として活動する者の広がり
初期値	全国大会等で支援者がファシリテーターとなる分科会等が開催される状態
目標値	それぞれの当事者会が支援者自らの手で運営されている
達成時期	2023 年 3 月
実績値	各実行団体が 3 年間を通じて、当事者による支援をテーマとした研修を活発に実施しており、他機関・団体等からの講演依頼などにつながる例もみられるなど、当事者性を活かした支援が各実行団体において広がっている。 また、資金分配団体が制作した啓発動画を通じて、当事者活動の啓発を図ることができた。 ＜認知症の人と家族の会＞ 認知症当事者や家族による「つどい」が運営されるよう、支部に対して当事者主体に主眼を置いた運営者研修会を実施し、3 年間で計 50 名の当事者が参加した。この研修会を受け、今後は各支部がモデル事業として、「本人が活躍できる本人交流会」において当事者自らが主体となって会議が運営されることとなっている。 ＜KHJ 全国ひきこもり家族会連合会＞ 2021～2022 年の 2 か年に渡って認定者向けの継続研修をオンラインで行い、のべ 192 名が参加した。研修という場で、全国のピアサポーターの交流促進が図られた。また、最終年度に支部活性化研修を実施し、4 回に分けて支部同士の現状や課題を語り合う場を設けた。それにより、支部同士の交流/活性化に貢献した。（参加支部数 22 支部、参加者延べ数 158 名） 2022 年の支援者向け研修において、ピアサポーターとのセッションを導入し、ピアサポーターと支援者が共に分かち合い、学び合うワークショップを実施。ピアサポートの活動と理念の理解促進と、連携の礎となる信頼関係づくりを学ぶ場を創出できた。

	3か年を通じて、コロナ禍であっても、研修を通じて出会ったピアサポーター同士がオンラインやＳＮＳを通じて任意に交流を持つ機会も増えており、活性化が進んでいる。 ＜女性ネット Saya-Saya＞ DV 被害を受けた母親が、暴力ではないコミュニケーションを学び、誰もが尊重される存在であることを学ぶ心理教育プログラムや、子どもが安全な大人から、自分を尊重される存在であることを認識し、自分を大切にできる体験プログラムを実施したうえで、DV 被害を受けた当事者によるカフェ運営へと展開した。

アウトカム	潜在的対象グループが支援の対象と認知され、支援活動が実施される状態になる
指標	潜在的に対象となる課題の広がり
初期値	潜在的な対象者がいると考えられる課題に先駆的に取り組もうとする者がおり、活動が始まっている状態
目標値	自分の困りごとは支援を受けることができると対象者自身が認識できる状態
達成時期	2023 年 3 月
実績値	各実行団体が当事者会活動の広報を通じて、課題および支援活動の社会的認知を進めている。また、オンラインによる活動が活性化したことにより、これまで当事者会の参加できなかった層が、当事者活動に参加できた事例もみられた。 ＜認知症の人と家族の会＞ 認知症への正しい理解を促進することを目的として、啓発リーフレット配布や講演会、ライトアップ等を実施し、新たに図書館や商業施設、企業にも啓発活動を行うことで、広く認知症の人と家族の会の活動を周知でき、支部によっては入会者が増加するケースが見られ、全国では会員数 12,000 名の目標を達成した。 ＜KHJ 全国ひきこもり家族会連合会＞ アンケートにより、54.2%の支部がコロナ禍の 3 年間で新規会員数が増えたと回答し、そのうち、継続参加者（リピート参加者）が増えた会が 8 割以上に上った。また、7 割の家族会で、前年より例会やイベントに新しい参加者が増えたと回答するなど、潜在的に孤立していた家族や本人にとって、つながる場を促進することができた。 新型コロナウイルス感染症が拡大する状況のなかでも、支部によっては、オンラインを活用してひきこもり家族会の定例会や交流会等を実施したり、活動の周知を継続的に行うことで、社会的に孤立している人が SOS を発信し、家族会に繋がったケースも見られた。 ＜女性ネット Saya-Saya＞

	新型コロナウイルス感染症が拡大する状況のなかで、DV 被害が社会問題として認知されることに加え、団体が行う活動をチラシで広報することで、DV 被害を受けた女性や子どもが SOS の声を発信でき、相談事業や各企画に繋がるケースが増えた。

アウトカム	当事者が抱えている課題に気がつき、支援を受けられる状態になる
指標	潜在的な対象者で支援につながる者の広がり
初期値	相談支援を受けたい対象者に適切に支援ができる体制がある状態
目標値	相談支援を受けたい対象者が相談を受けることができる体制⇒受けるべき対象者に支援する体制がある状態
達成時期	2023 年 3 月
実績値	各実行団体が当事者会活動の広報を通じて、課題および支援活動の社会的認知を進めている。また、オンラインによる活動が活性化したことにより、これまで当事者会の参加できなかった層が、当事者活動に参加できた事例もみられた。 ＜認知症の人と家族の会＞ 新型コロナウイルス感染症拡大する状況のなかで、認知症当事者とその家族が交流を図ることを目的とした「つどい」が対面での実施が難しくなる中、当事者の QOL が低下することが懸念されたが、支部によってはオンラインを活用して開催することで、コロナ禍における参加者の QOL 向上につながったと考えられる。 ＜KHJ 全国ひきこもり家族会連合会＞ 2021～2022 年の 2 か年に渡って認定者向けの継続研修をオンラインで行い、のべ 192 名が参加した。研修という場で、全国のピアサポーターの交流促進が図られた。また、最終年度に支部活性化研修を実施し、4 回に分けて支部同士の現状や課題を語り合う場を設けた。それにより、支部同士の交流/活性化に貢献した。（参加支部数 22 支部、参加者延べ数 158 名） 2022 年の支援者向け研修において、ピアサポーターとのセッションを導入し、ピアサポーターと支援者が共に分かち合い、学び合うワークショップを実施。ピアサポートの活動と理念の理解促進と、連携の礎となる信頼関係づくりを学ぶ場を創出できた。 ＜女性ネット Saya-Saya＞ 新型コロナウイルス感染症が拡大する状況のなかで、DV 被害が社会問題として認知されることに加え、団体が行う活動をチラシで広報することで、DV 被害を受けた女性や子どもが SOS の声を発信でき、相談事業や各企画に繋がるケースが増えたと考えられる。

	また、各事業を通じて、ＤＶ被害を受けた女性や子どもの意識や行動の変容につなげるために、そうした変化を言語化して示すことを今後模索していく。

（２）短期アウトカムの計画と実績（非資金的支援）

アウトカム	活動が活発な県を中心に、当事者会や家族会の、地域の社会福祉協議会との連携促進や、都道府県共同募金会からの助成を受けられるような関係づくり、企業との関係づくりにより、自立した運営基盤が整備される
指標	地域の社会福祉協議会を通じた地域福祉ネットワークとの連携、都道府県共同募金会からの被助成や企業からの寄付受領により、運営基盤が確保された当事者会、家族会の数が増える
初期値	公募団体の応募時の自立運営状況（社協との連携や助成金、寄付の受け入れ状況）
目標値	公募団体の活動が活発な地域組織が、それぞれ支援者を確保して自立した運営を行う状態
達成時期	2023 年 3 月
実績値	各実行団体には、事業継続のために地域の多様な主体との連携づくりが必要であることを働きかけており、社会福祉協議会を通じた地域福祉ネットワークとの連携や、共同募金会などの地域財源の活用、地元企業への支援の働きかけなどの意識づけを行うことができた。 ＜認知症の人と家族の会＞ 2 つの支部において、都道府県共同募金会と連携し、団体自らが社会課題を訴え寄付を募るテーマ型募金を実施することで、2021 年度は 383,168 円を獲得するとともに、支部の 38 活動に対して都道府県共同募金会から述べ 8,254,000 円の助成が行われた。 また、本部においては、JANPIA からの紹介および当会の調整により、大手企業１社との連携が図られ、結果として、アルツハイマー月間の広報啓発への協力、賛助会員としての寄付、および企業における研修に認知症当事者が講師として参加するなどの取り組みが展開された。 ＜KHJ 全国ひきこもり家族会連合会＞ 支部において、都道府県共同募金会と連携し、団体自らが社会課題を訴え寄付を募るテーマ型募金を実施することで 298,641 円を獲得するとともに、述べ 6 活動において都道府県共同募金会が 1,726,781 円の助成を行った。 ＜女性ネット Saya-Saya＞ 都道府県共同募金会からの助成により、秋田県においてびーらぶプログラム講座へ 1,211,632 円の助成が行われた。

アウトカム	運営基盤が確保された当事者会や家族会による、ネットワークのプラットフォーム化が図られる
指標	当事者会や家族会と目的を同じくした団体と、プラットフォーム的に支援を行う数が増える
初期値	公募団体の応募時の自立運営状況（社協との連携や助成金、寄付の受け入れ状況）
目標値	公募団体の活動が活発な地域組織が、自らプラットフォームを構築して支援を行っている状態
達成時期	2023 年 3 月
実績値	＜認知症の人と家族の会＞ 団体支部において、様々な団体と連携しており、社協や行政との連携は見られるが、社会福祉協議会や行政も巻き込んだプラットフォーム構築までには至っていない。 ＜KHJ 全国ひきこもり家族会連合会＞ 官民連携によるお互いの強みを活かした繋がりを深めるため、ひきもり支援やピアサポート活動、多機関連携に関心のある方を対象に、2022 年の支援者向け研修を開催し、ピアサポーターと支援者が共に分かち合い、学び合うワークショップを実施したことでピアサポートの活動と理念の理解促進と、連携の礎となる信頼関係づくりを学ぶ場を創出できた。 ピアサポーター活動への認知が進み、3 年間で 87.5%の家族会に対して行政からひきこもりに関する講演や研修の依頼やヒアリング相談があったことから、各地での行政とのプラットフォーム化について成果があった ＜女性ネット Saya-Saya＞ この事業を通じて、当事者プログラムであるびーらぶプログラムを他地域へ波及させ、各地で支援団体がプログラムを実施することで、支援を必要とする人が支援をうけやすくなることをめざしている。休眠預金助成事業外であり、コロナ禍の影響により計画通り実施できなかったところもあるが、2022 年度は、山口県で 5 回実施(初の実施)、埼玉県・秋田県で 1 回実施するなど、他地域へのプログラムの波及が進んでいる。団体として、こうしたプログラムの普及を通じて、プラットフォームづくりをめざしている。

アウトカム	ネットワーク同士のつながりや連携が促進され、支え合いの輪が広がっていく
指標	プラットフォームがネットワーク化し、横のつながりのなかで支援を行う数が増える
初期値	公募団体の応募時の連携等実績

目標値	プラットフォームがネットワーク化し、当事者、家族が全国的に均一な支援が受けられる状態
達成時期	2023 年 3 月
実績値	＜認知症の人と家族の会＞ 当事者団体間の横のつながりについては、すでにプラットフォームがネットワーク化されている状況であり、47 支部同士において、「つどい」の運営にあたってのノウハウや人材育成等について情報共有が行われており、均一的な支援に向けた連携が志向されている。 ＜KHJ 全国ひきこもり家族会連合会＞ すでにプラットフォームがネットワーク化されている状況であり、8 ブロックにおいて、研修会やＳＮＳグループを通じて、ピアサポーター同士の情報共有が図られており、均一的な支援に向けた連携が志向されている。 ＜女性ネット Saya-Saya＞ この事業を通じて、山口県や埼玉県、秋田県など他地域において同様の活動を行う団体との連携によるプログラム実施に取組むことができたが、各地の団体間のネットワーク化にまでは至っていない。

（３）アウトカム達成度についての評価

○当会があらかじめ事業計画において設定したアウトカムについては、予期せぬ新型コロナ禍により想定していた交流などが一時的に途絶えたこともあり、計画どおりに進まなかった。しかし、一方でオンライン化が急速に進んだことにより、それまでつながりが持てずにいた潜在的な対象者とつながることができたり、オンラインによる交流が行われたりするなど、各実行団体の事後評価におけるアウトカムにおいて一定の達成をみせており、これにより当会が実行団体を募集し審査・決定するプロセスは適切に機能したものといえる。

○新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、当事者・家族同士によるつながりが絶えかねない状況下で事業が進められたが、新型コロナ緊急枠の支援により環境整備が進み、オンラインを活用したこれまでの活動にはなかった新しい取り組みが実行団体において定着し、全国各地でピアサポ―ト活動や支援者の研修・交流等が展開され、当事者会や家族会活動の活性化と広がりが見られた。これにより、当事者会、家族会が行う支援の機会が増加し、支援の質が向上した状態の実現が図られた。

○また、活動がオンラインに対応したことで、これまで当事者会や家族会につながることができなかった潜在的な対象者へのアプローチにつながり、新たに潜在的な対象者が支援につながったケースが見られた。これにより、当事者が抱えている課題に気が付き、支援を受けられる状態になるや、対象グループがニーズに合った支援にアクセスしやすい状態になることにつながった。

〇非資金的支援の面では、共同募金会及び実行団体の相互によるネットワークを活用して、都道府県共同募金会から実行団体の各支部への助成が行われたことにより、実行団体の今後の事業継続および組織基盤の強化につながったといえる。

5－2 波及効果（想定外、波及的・副次的効果）

〇コロナ緊急枠により新型コロナウイルス感染症対策に配慮したオンライン環境を全国ネットワーク団体の支部において整備することができた。また、オンラインでの運営技術の向上やサポート体制の強化にも繋がった。このようにつながりを絶やさず継続性を持ったかたちで、全国ネットワーク団体本部が支部に対して当事者会や家族会において当事者性を活かした運営ができる人材育成を目的とした研修を行うことで、数多くの運営者が誕生される見込みであること。

〇都道府県共同募金会と実行団体支部との連携によるファンドレイジングの取り組みが進められており、2022 年度は 3 支部において 681,809 円の実績となった。また、都道府県共同募金会から実行団体支部への助成実績は 2022 年度延 44 事業に対して 10,450,781 円であった。

〇また、実行団体である認知症の人と家族の会においては、JANPIA からの紹介および当会の調整により、大手企業１社との連携が図られ、結果として、アルツハイマー月間の広報啓発への起業協力、賛助会員としての寄付、企業における研修に認知症当事者が講師として参加するなどの相互の連携・共同による事例が展開された。

〇女性ネット Saya-Saya では、この事業を通じて、当事者プログラムであるびーらぶプログラムを他地域へ波及させ、各地で支援団体がプログラムを実施することで、支援を必要とする人が支援をうけやすくなることをめざしている。休眠預金助成事業外であり、コロナ禍の影響により計画通り実施できなかったところもあるが、2022 年度は、山口県で 5 回実施（初の実施）、埼玉県・秋田県で 1 回実施するなど、他地域へのプログラムの波及が進んでいる。

5－3 事業の効率性

〇インプットの適切性として、全般的に経費の節減に努めており、一部計画どおりに支出しなかった経費はあるものの、PO 経費等概ね計画どおりの支出を行っており、インプットとして適切である。

〇アウトプット・アウトカムの量や質に大きな影響を与えると考えられるインプットは、PO を中心とした人材部分であると考えられる。実行団体の事業支援はもちろんのこと、常にアウトプットやアウトカムを意識した事業展開を行うことを実行団体に働きかけたり、休眠預金制度の事務に対応するためのオンライン会議等を含めた日常的な事務支援を行ったりする体制がアウトプット・アウトカムを可視化するうえで最も重要であったと考えられる。

○休眠預金事業における P0 としての経験や研修によって得られた知見等をもとに、今後当会における助成事業としてプログラムの継続・発展に活かしていくこととしたい。

6. 成功要因・課題

○事業期間中は新型コロナウイルスの感染状況により、活動が制限される場面も多かったが、その中でもオンライン等を活用してネットワーク機能の強化が図られ、事業全般を通じてネットワークの質的向上が図られたといえる。

○また、各実行団体における会員数等についても 3 か年で増加傾向を示しており、同様に新型感染症の影響下においても、潜在的に支援が必要とする人に対する適切なアウトリーチが図られたと考えられる。

○一方で、各都道府県共同募金会や社会福祉協議会と実行団体支部等との外部連携については十分に促進されたとはいえず、連合会同士（資金分配団体と実行団体）の連携に止まった。これはすでに実行団体各支部と都道府県共同募金会に一定の関係性が築かれているものの、共同募金会という助成金を取り扱う組織の性質上、特定の活動団体のみと連携を深めることが難しい事情もあったのではないかと考えられる。

○また、行政や関係団体とのプラットフォームや、同様の活動を行う団体同士のプラットフォームの構築については、本助成事業を通じて一定の成果は得られたと考えられるが、実際は団体当事者の意識や体力による部分も大きく、事例があるからと言って進展するものでもないことがわかった。プラットフォームの事例を示しつつ、なぜそうした協働が必要なのかを丁寧に説明し理解を進めていくことも大事であると思われる。

7. 結論

7－1 事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
（1）事業実施プロセス			○		
（2）事業成果の達成度			○		

7－2 事業実施の妥当性

○資金分配団体における資金支援として、当会が行った助成事業は、実行団体の事後評価等におけるアウトカムの達成状況等を踏まえると、そのプロセスおよび成果は適切なものであったと考えられる。

○当会が実行団体の募集時に設定した課題やニーズに対応できる団体として選定された各実行団体は、適切に各自の課題解決に向けた事業展開を行っており、各実行団体におけるアウトカムの達成状況は当会が資金分配団体として設定したアウトカムの達成と適切に

リンクされている。これは、課題やニーズに対する事業設計の妥当性を示すものだと考えられる。

〇なお、休眠預金事業における資金分配団体は、資金支援の対象となる実行団体を選定する以前の事業設計の段階で、解決すべき課題やニーズをより具体的に設定することが求められているが、このことにより課題を焦点化することができる一方で、未だ気づかれず地域に埋もれている課題を見逃すことになる可能性がある。課題を焦点化するほど、対象となる実行団体も絞られていくことが懸念され、より広く地域課題を掘り起こし、多くの団体に光を当てることができる助成プログラムのあり方について、今後も検討を進めてまいりたい。

8. 提言

〇当会としての今後の事業継続については、休眠預金活用後も引き続き自らの寄付募集により、当事者活動を支援する助成事業を継続することとしており、多様化・複雑化する幅広い社会課題における多様な当事者活動への助成プログラムを発展させていきたい。

〇また、実行団体における事業の出口戦略として、各実行団体のファンドレイジング支援のための研修・情報提供、実行団体各支部と都道府県共同募金会との連携促進を図ってきたが、引き続き実行団体に対しては、当会が行う他の助成プログラムの情報提供を行いながら、間接的な支援に努めていきたい。

9. 知見・教訓

〇社会福祉領域における当事者活動は一過性のものではなく、時には制度化・施策化につなげるまで長い年月を要する場合も多い実態がある。加えて、当事者自身は実際に生活に課題を抱えていることも多く、本事業を通じて、3 年間という期間で社会的に目の見える成果を上げることの困難さを感じる場面が多かった。

〇もちろん当事者自身は、課題の社会的認知を進めるためにより社会的インパクトの高い事業成果を求めていると思われるが、3 年間で取り組むべき目標設定の現実性について、初年度段階で資金分配団体と実行団体が目標設定をすり合わせる機会をより多く持つ必要があると感じた。